

令和 7 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 6 2 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 菅 本 吉 明

たつの市監査委員 木 南 裕 樹

令和 7 年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和 7 年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和 7 年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収入未済額及び不納欠損額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	土地取得造成事業特別会計	29
(2)	揖龍公平委員会事業特別会計	30
(3)	国民健康保険事業特別会計	31
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	33
(5)	介護保険事業特別会計	35
(6)	病院事業債管理事業特別会計	37
4	財 産 の 状 況	41
5	基 金 の 運 用 状 況	45
	[決 算 審 査 資 料]	51

令和7年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	財産に関する調書
令和7年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月15日から令和8年7月31日までの間

第3 審査の方法

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決 算 の 概 要

(1) 決算規模

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
総 計	歳 入	一般会計	44,262,762	41,207,201	3,055,561	107.4
		特別会計	16,872,977	16,624,921	248,056	101.5
		計	61,135,739	57,832,122	3,303,617	105.7
	歳 出	一般会計	41,860,212	39,915,994	1,944,218	104.9
		特別会計	16,774,879	16,563,534	211,345	101.3
		計	58,635,091	56,479,528	2,155,563	103.8
純 計	歳 入	一般会計	44,188,347	41,164,425	3,023,922	107.3
		特別会計	14,806,425	14,594,015	212,410	101.5
		計	58,994,772	55,758,440	3,236,332	105.8
	歳 出	一般会計	39,793,660	37,885,086	1,908,574	105.0
		特別会計	16,700,464	16,520,759	179,705	101.1
		計	56,494,124	54,405,845	2,088,279	103.8

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 61,135,739 千円

一般会計 44,262,762 千円

特別会計 16,872,977 千円

歳 出 58,635,091 千円

一般会計 41,860,212 千円

特別会計 16,774,879 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 3,303,617 千円 (5.7%)、歳出で 2,155,563 千円 (3.8%)、それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,140,967 千円を控除した純計決算額は、

歳 入 58,994,772 千円

一般会計 44,188,347 千円

特別会計 14,806,425 千円

歳 出 56,494,124 千円

一般会計 39,793,660 千円

特別会計 16,700,464 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和7年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	44,262,762	41,860,212	2,402,550	636,978	1,765,572
特別会計	16,872,977	16,774,879	98,098	0	98,098
土地取得造成事業	151,571	151,571	0	0	0
揖龍公平委員会事業	829	634	195	0	195
国民健康保険事業	7,858,364	7,832,704	25,660	0	25,660
後期高齢者医療事業	1,529,467	1,525,765	3,702	0	3,702
介護保険事業	7,186,778	7,118,237	68,541	0	68,541
病院事業債管理事業	145,968	145,968	0	0	0
合 計	61,135,739	58,635,091	2,500,648	636,978	1,863,670

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳 入 61,135,739 千円

歳 出 58,635,091 千円

差引残額 2,500,648 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源 636,978千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,863,670千円の黒字となっている。

(3) 財政状況（資料別表第8表参照）

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{10,321,424 \text{ 千円}}{19,851,596 \text{ 千円}} = 0.520 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.520で、令和6年度は0.510、令和5年度は0.526であり、3ヶ年平均値は0.519である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{23,173,650 \text{ 千円}}{22,616,768 \text{ 千円}} \times 100 = 102.5 \%$$

が用いられ、当年度は102.5%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。ただし、令和7年度について臨時財政対策債の発行額は0である。）

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{20,599,844 \text{ 千円}}{23,173,650 \text{ 千円}} \times 100 = 88.9 \%$$

が用いられ、当年度は88.9%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。ただし、令和7年度について臨時財政対策債の発行額は0である。）

(工) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 1,765,767 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 22,616,768 \text{ 千円}} \times 100 = 7.8 \%$$

が用いられ、当年度は 7.8%である。

(才) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18% 以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$\left(\begin{array}{c} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{特定財源} \\ + \\ \text{基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 3,619,258 \text{ 千円} \\ + \\ 2,193,088 \text{ 千円} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} 667,269 \text{ 千円} \\ + \\ 4,131,719 \text{ 千円} \end{array} \right)$
$\frac{22,616,768 \text{ 千円}}{4,131,719 \text{ 千円}}$	$= 5.4 \%$
$\times 100$	$= 5.4 \%$
標準財政規模	基準財政需要額算入額
$\times 100$	$= 5.4 \%$
(単年度)	(単年度)

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 5.4 %で、令和 6 年度は 6.9 %、令和 5 年度は 7.2 %であり、3 ヶ年平均値は 6.5 %である。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、780,955千円で、調定額に対する割合は1.3％となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額782,145千円と比較すると1,190千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度35,464千円で、前年度32,021千円と比較すると3,443千円増加している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、％)

区分 会計別	令和7年度				令和6年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	44,858,568	580,589	1.3	15,217	41,796,619	571,307	1.4	18,111
特別会計	17,093,589	200,366	1.2	20,247	16,849,671	210,838	1.3	13,910
土地取得造成事業	151,571	0	0.0	0	2,829	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	829	0	0.0	0	828	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,058,288	184,693	2.3	15,232	8,004,363	194,510	2.4	10,319
後期高齢者医療事業	1,536,015	5,901	0.4	647	1,468,955	5,383	0.4	328
介護保険事業	7,200,918	9,772	0.1	4,368	7,189,901	10,945	0.2	3,263
病院事業債管理事業	145,968	0	0.0	0	182,795	0	0.0	0
合 計	61,952,157	780,955	1.3	35,464	58,646,290	782,145	1.3	32,021

一 般 会 計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳 入	44,262,762 千円
歳 出	41,860,212 千円
差引残額	2,402,550 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 2,402,550 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 636,978千円を控除した額で 1,765,572千円の黒字となっている。

（１） 歳 入

当年度の歳入決算額は、44,262,762千円で、予算額に対し 92.3%の収入率となっている。前年度に比べ 3,055,561千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度の 98.6%に比べ 0.1ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 25.1%、地方交付税が 25.2%、国庫支出金が 15.2%となっており、この科目で 65.5%を占めている。

前年度に比べ、主に繰越金が 491,633千円、諸収入が 385,997千円、地方特例交付金が 333,137千円減少した一方で、市債が 1,550,016千円、繰入金が 908,322千円、国庫支出金が 876,873千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第４表のとおりである。

第４表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	11,106,965	25.1	10,626,513	25.8	480,452	104.5
地方譲与税	290,479	0.7	287,311	0.7	3,168	101.1
利子割交付金	19,666	0.1	6,924	0.0	12,742	284.0
配当割交付金	125,765	0.3	123,314	0.3	2,451	102.0
株式等譲渡所得割交付金	191,215	0.4	162,392	0.4	28,823	117.7
法人事業税交付金	200,048	0.5	184,437	0.5	15,611	108.5
地方消費税交付金	2,022,593	4.6	1,872,923	4.6	149,670	108.0
ゴルフ場利用税交付金	13,106	0.0	13,346	0.0	△ 240	98.2
環境性能割交付金	55,492	0.1	62,200	0.2	△ 6,708	89.2
地方特例交付金	75,690	0.2	408,827	1.0	△ 333,137	18.5
地方交付税	11,170,551	25.2	11,133,852	27.0	36,699	100.3
交通安全対策特別交付金	9,017	0.0	9,333	0.0	△ 316	96.6

分担金及び負担金	312,642	0.7	281,783	0.7	30,859	111.0
使用料及び手数料	346,422	0.8	332,507	0.8	13,915	104.2
国庫支出金	6,736,404	15.2	5,859,531	14.2	876,873	115.0
県支出金	2,622,760	5.9	2,425,341	5.9	197,419	108.1
財産収入	142,302	0.3	100,145	0.2	42,157	142.1
寄附金	375,227	0.8	450,812	1.1	△ 75,585	83.2
繰入金	2,244,390	5.1	1,336,068	3.2	908,322	168.0
繰越金	1,291,207	2.9	1,782,840	4.3	△ 491,633	72.4
諸収入	1,080,021	2.4	1,466,018	3.6	△ 385,997	73.7
市債	3,830,800	8.7	2,280,784	5.5	1,550,016	168.0
合 計	44,262,762	100.0	41,207,201	100.0	3,055,561	107.4

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R7	R6
市民税	4,601,701	41.4	4,167,845	39.2	433,856	110.4	98.4	98.4
固定資産税	5,153,357	46.4	5,104,363	48.0	48,994	101.0	96.9	96.8
軽自動車税	312,592	2.8	314,138	3.0	△ 1,546	99.5	97.4	97.4
市たばこ税	488,846	4.4	499,120	4.7	△ 10,274	97.9	100.0	100.0
都市計画税	548,338	5.0	539,030	5.1	9,308	101.7	96.9	96.8
入湯税	2,131	0.0	2,017	0.0	114	105.7	100.0	100.0
合 計	11,106,965	100.0	10,626,513	100.0	480,452	104.5	97.7	97.6
現年度分	11,054,243	99.5	10,574,445	99.5	479,798	104.5	99.4	99.5
滞納繰越分	52,722	0.5	52,068	0.5	654	101.3	21.4	20.4

当年度の市税は、調定額 11,371,440千円、収入済額 11,106,965千円で、徴収率は、97.7%となっている。

現年度分は、調定額 11,125,466千円、収入済額 11,054,243千円で、徴収率は、99.4%となっており、前年度と比べ 0.1ポイント減少している。

また、滞納繰越分は、調定額 245,974千円、収入済額 52,722千円で、徴収率は、21.4%となっており、前年度と比べ 1.0ポイント増加している。

税目別に見ると、前年度に比べ、市たばこ税が 10,274千円、軽自動車税が 1,546千円減少しているが、他の市税は増加しており、主なものは、市民税が 433,856千円、固定資産税が 48,994千円の増加となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、75,690千円で、主に定額減税減収補てん特例交付金の減少により、前年度に比べ 333,137千円（81.5%）減少している。

減収補てん特例交付金が 67,541千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 8,149千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、11,170,551千円で、前年度に比べ 36,699千円（0.3%）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、6,736,404千円で、前年度に比べ 876,873千円（15.0%）増加している。

主なものは、児童手当負担金 1,235,106千円、子どものための教育・保育給付交付金 933,507千円、障害者自立支援給付費等負担金 909,836千円、生活保護費負担金 749,918千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 731,388千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,622,760千円で、前年度に比べ 197,419千円（8.1%）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 454,918千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 417,028千円、国民健康保険保険基盤安定等負担金 220,482千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 195,747千円、児童手当負担金 147,502千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、1,291,207千円で、前年度に比べ 491,633千円（27.6%）減少している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、1,080,021千円で、前年度に比べ 385,997千円（26.3%）減少している。

主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 176,326千円、市民生活応援プレミアム商品券収益金 125,586千円となっている。

ク 市債

当年度の市債は、3,830,800千円で、前年度に比べ 1,550,016千円（68.0%）増加している。

主なものは、学校教育施設整備事業債（合併特例債） 1,098,100千円、駅周辺整備事業債（合併特例債） 644,900千円、社会教育施設整備事業債（合併特例債） 437,000千円、脱炭素化整備事業債（脱炭素化推進事業債） 300,100千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度
市債発行額	3,830,800	2,280,784
歳入決算額に占める割合	8.7	5.5
市債未償還額（年度末）	39,182,840	38,694,353

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、8.7%となり、当年度末市債未償還額は、39,182,840千円となっている。

② 財源別構成（※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その用途について制約のない一般財源と、その用途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、28,265,543千円で、前年度に比べ958,346千円減少し、特定財源は、15,997,219千円で、前年度に比べ4,013,907千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が63.9%で、特定財源が36.1%となっている。

次に、自主財源は、16,899,176千円で、前年度に比べ522,489千円増加し、依存財源は、27,363,586千円で、前年度に比べ2,533,072千円増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が38.2%で、依存財源が61.8%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和7年度			令和6年度			対前 年度 比率
	収 入 未済額	調定額 に対する 比率	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額 に対する 比率	不 納 欠損額	
市税合計	249,265	2.2	15,209	242,977	2.2	18,061	102.6
市民税	69,001	1.5	4,835	63,499	1.5	3,956	108.7
固定資産税	155,848	2.9	8,792	155,117	2.9	12,158	100.5
軽自動車税	7,814	2.4	647	7,878	2.4	656	99.2
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	16,602	2.9	935	16,483	3.0	1,291	100.7
入湯税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	307	0.1	0	83	0.0	0	369.9
使用料及び手数料	4,606	1.3	0	4,273	1.3	0	107.8
諸収入	326,411	23.2	8	323,974	18.1	50	100.8
合 計	580,589	4.3	15,217	571,307	4.3	18,111	101.6

収入未済額は、580,589千円で、前年度に比べ 9,282千円（1.6％）増加している。その内訳は、市税合計額が 249,265千円、分担金及び負担金が 307千円、使用料及び手数料が 4,606千円、諸収入が 326,411千円となっている。

不納欠損額は、15,217千円であり、市税と諸収入である。さらに内訳は、市民税が 4,835千円、固定資産税が 8,792千円、軽自動車税が 647千円、都市計画税が 935千円、諸収入が 8千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、41,860,212千円で、予算額に対する執行率は 87.3％となっている。翌年度繰越額は 3,947,070千円であり、そのうち繰越明許費は 3,875,117千円で、事故繰越しは 71,953千円である。

繰越明許費の内訳は、

・ 市民生活応援プレミアム商品券発行事業	総務費	15,314 千円
・ 市税電算システム等業務委託事業	総務費	11,182 千円
・ 戸籍・住基一般事務経費	総務費	7,175 千円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業	民生費	1,008 千円
・ 公立こども園等施設修理事業	民生費	5,500 千円
・ 公共施設等脱炭素化推進事業	衛生費	176,000 千円
・ 家庭用蓄電池導入支援臨時経済対策事業	衛生費	7,059 千円
・ 農業競争力強化農地整備事業	農林水産業費	31,819 千円
・ 農村地域防災減災事業	農林水産業費	26,834 千円
・ 水産業振興事業	農林水産業費	18,000 千円
・ 市民生活応援商品券発行事業	商工費	741,121 千円
・ 市道修繕事業	土木費	31,157 千円
・ 道路メンテナンス事業	土木費	49,400 千円
・ 道路新設改良事業	土木費	36,082 千円
・ 区画整理関連事業	土木費	4,858 千円
・ 東用・今市排水施設管理事業	土木費	10,000 千円
・ 駐車場管理事業	土木費	4,000 千円
・ 駅施設管理事業	土木費	20,000 千円
・ 竜野駅周辺整備事業	土木費	79,564 千円
・ 市営住宅長寿命化整備事業	土木費	101,100 千円
・ 西はりま消防組合事業	消防費	12,335 千円
・ 消防車両整備事業	消防費	29,150 千円
・ 小中一貫校整備事業	教育費	1,804,496 千円
・ 中学校武道場整備事業	教育費	426,729 千円
・ 体育施設整備事業	教育費	102,235 千円
・ 人工芝多目的グラウンド整備事業	教育費	122,999 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）628,125千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債、その他）3,246,992千円である。

次に、事故繰越しの内訳は、

・水産物供給基盤機能保全事業 農林水産業費 71,953 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）8,853千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債）63,100千円である。

これは、令和7年10月以降に発生した養殖かきのへい死被害により、影響を最小限に留めるため、工事の延期を行う必要があったことから、年度内の完了が困難となったためである。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		比 増 較 減	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
議 会 費	252,201	0.6	255,917	0.7	△ 3,716	98.5
総 務 費	4,036,819	9.6	3,598,682	9.0	438,137	112.2
民 生 費	14,803,686	35.4	13,750,211	34.5	1,053,475	107.7
衛 生 費	2,794,686	6.7	2,589,435	6.5	205,251	107.9
労 働 費	9,183	0.0	12,277	0.0	△ 3,094	74.8
農林水産業費	753,640	1.8	597,052	1.5	156,588	126.2
商 工 費	659,022	1.6	654,302	1.6	4,720	100.7
土 木 費	6,147,426	14.7	5,944,685	14.9	202,741	103.4
消 防 費	1,321,203	3.2	1,427,382	3.6	△ 106,179	92.6
教 育 費	6,016,885	14.4	4,326,588	10.8	1,690,297	139.1
災 害 復 旧 費	21,773	0.0	30,029	0.1	△ 8,256	72.5
公 債 費	3,538,185	8.4	3,562,227	8.9	△ 24,042	99.3
諸 支 出 金	1,505,503	3.6	3,167,207	7.9	△ 1,661,704	47.5
合 計	41,860,212	100.0	39,915,994	100.0	1,944,218	104.9

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、252,201千円で、前年度に比べ3,716千円(1.5%)減少している。

主なものは、人件費(議会費) 223,972千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、4,036,819千円で、前年度に比べ438,137千円(12.2%)増加している。

主なものは、職員退職手当組合負担金 311,861千円、市民生活応援プレミアム商品券発行事業交付金 298,861千円、播磨高原広域事務組合負担金 201,102千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、14,803,686千円で、前年度に比べ1,053,475千円(7.7%)増加している。

主なものは、施設型給付費(私立保育所等運営費) 1,824,896千円、介護給付費・訓練等給付費 1,797,466千円、児童手当 1,528,670千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,093,422千円、後期高齢者医療費負担金 999,722千円、生活扶助等(生活保護事業) 991,964千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 665,692千円、障害児通所支援給付費 515,606千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,794,686千円で、前年度に比べ205,251千円(7.9%)増加している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 1,038,051千円、公共施設等照明設備LED化業務委託(公共施設等脱炭素化推進事業) 406,198千円、地方独立行政法人運営費負担金(病院事業) 205,554千円、にしはりま環境事務組合負担金 178,677千円、予防接種委託(予防接種事業) 115,829千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、9,183千円で、前年度に比べ3,094千円(25.2%)減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 6,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、753,640千円で、前年度に比べ156,588千円(26.2%)増加している。

主なものは、多面的機能支払交付金事業交付金 119,352千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、659,022千円で、前年度に比べ4,720千円(0.7%)増加している。

主なものは、国民宿舎事業会計補助金 132,642千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、6,147,426千円で、前年度に比べ202,741千円(3.4%)増加している。

主なものは、下水道事業（下水道事業、前処理場事業）繰出金 2,954,573千円、工事負担金（竜野駅周辺整備事業） 441,119千円、工事委託（竜野駅周辺整備事業） 374,217千円、インターチェンジ周辺活性化事業補助金（龍野 I C 周辺まちづくり区画整理事業） 241,516千円、市営住宅整備工事（市営住宅長寿命化整備事業） 196,500千円、道路舗装工事（道路メンテナンス事業） 105,490千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,321,203千円で、前年度に比べ106,179千円(7.4%)減少している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 862,906千円、防災行政無線整備工事 258,368千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、6,016,885千円で、前年度に比べ1,690,297千円(39.1%)増加している。

主なものは、機械器具（赤とんぼ文化ホール整備事業） 437,250千円、小学校施設整備工事（小学校屋内運動場整備事業） 401,368千円、電算用備品（I C T 教育環境整備事業） 381,336千円、小学校施設整備工事（小学校屋外プール整備事業） 277,534千円、中学校施設整備工事（中学校空調設備整備事業） 252,579千円、中学校施設整備工事（中学校武道場整備事業） 241,200千円、小学校施設整備工事（小学校トイレ整備事業） 222,815千円である。

サ 災害復旧費

当年度の歳出決算額は、21,773千円で、前年度に比べ8,256千円(27.5%)減少している。

シ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,538,185千円で、前年度に比べ24,042千円(0.7%)減少している。

主なものは、長期債元金償還金 3,342,313千円、長期債利子 194,358千円である。

ス 諸支出金

当年度の歳出決算額は、1,505,503千円で、前年度に比べ1,661,704千円(52.5%)減少している。

主なものは、財政調整基金積立金 997,911千円、ふるさと応援基金積立金 362,312千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

年度 項目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
義務的経費	18,316,822	43.8	17,620,742	44.2	696,080	104.0
人件費	6,245,266	14.9	5,849,972	14.7	395,294	106.8
扶助費	8,533,372	20.4	8,208,544	20.6	324,828	104.0
公債費	3,538,184	8.5	3,562,226	8.9	△ 24,042	99.3
投資的経費	6,063,240	14.5	3,806,343	9.5	2,256,897	159.3
その他経費	17,480,150	41.7	18,488,909	46.3	△ 1,008,759	94.5
合 計	41,860,212	100.0	39,915,994	100.0	1,944,218	104.9

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 696,080千円（4.0%）増加している。

これは、主に人件費が 395,294千円（6.8%）、扶助費が 324,828千円（4.0%）増加したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 2,256,897千円（59.3%）増加している。

その他経費の主な内容は、補助費等、物件費、繰出金である。

③ 他会計への繰出金等

他会計に対する繰出金等の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金等目的別状況表

(単位：千円、%)

区分 会計		令和7年度繰出金等			令和6年度 繰出金等	比 較 増 減
		決算額	構成 比率	主目的		
特別会計	揖龍公平委員会事業	429	0.0	運営費等	382	47
	国民健康保険事業	665,692	12.9	保険基盤安定費等	643,140	22,552
	後期高齢者医療事業	307,009	6.0	保険基盤安定費等	305,594	1,415
	介護保険事業	1,093,422	21.2	介護給付費等	1,081,792	11,630
企業会計	下水道事業	2,954,573	57.3	公債費等	3,326,000	△ 371,427
	国民宿舎事業	132,641	2.6	運営費等	123,912	8,729
合 計		5,153,766	100.0		5,480,820	△ 327,054

当年度の他会計への繰出金等は、5,153,766千円で、前年度に比べ 327,054千円（6.0%）減少している。

この繰出金等は、下水道事業が 57.3%、介護保険事業が 21.2%、国民健康保険事業が 12.9%で、全体の 91.4%を占めている。

特 別 会 計

土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計

3 特 別 会 計

(1) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	151,571 千円
歳 出	151,571 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 151,572千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 99.9%となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

年度 区分		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入	78,059	2,828	75,231	2,760.2
	繰入金	73,512	0	73,512	皆増
	計 (A)	151,571	2,828	148,743	5,359.7
歳出	総務費	151,571	2,828	148,743	5,359.7
	計 (B)	151,571	2,828	148,743	5,359.7
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 148,743千円（5259.7%）増加している。

(2) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	829 千円
歳出	634 千円
差引残額	195 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 829 千円に対する執行率は、歳入が 100.0 %、歳出が 76.5 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 195 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 195 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	204	181	23	112.7
	繰入金	429	382	47	112.3
	繰越金	196	265	△ 69	74.0
	計 (A)	829	828	1	100.1
歳出	総務費	634	632	2	100.3
	計 (B)	634	632	2	100.3
形式収支 (A)-(B) (C)		195	196	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		195	196	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、1 千円 (0.1 %) 増加し、歳出においては、2 千円 (0.3 %) 増加している。

(3) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	7,858,364 千円
歳出	7,832,704 千円
差引残額	25,660 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,237,329 千円に対する執行率は、歳入が 95.4 %、歳出が 95.1 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 340,987 千円、繰入金が 54,221 千円減少した一方で、国民健康保険税が 19,119 千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 364,280 千円、保健事業費で 19,334 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税	1,379,719	1,384,510	△ 4,791	99.7
	使用料及び手数料	561	549	12	102.2
	国庫支出金	8,186	3,690	4,496	221.8
	県支出金	5,676,951	5,691,937	△ 14,986	99.7
	財産収入	3,047	2,009	1,038	151.7
	繰入金	771,692	653,140	118,552	118.2
	繰越金	7,765	46,678	△ 38,913	16.6
	諸収入	10,443	17,020	△ 6,577	61.4
	計 (A)	7,858,364	7,799,533	58,831	100.8
歳出	総務費	173,417	153,452	19,965	113.0
	保険給付費	5,349,187	5,317,232	31,955	100.6
	国民健康保険事業費納付金	2,157,156	2,180,391	△ 23,235	98.9
	保健事業費	104,762	91,937	12,825	113.9
	基金積立金	3,047	2,009	1,038	151.7
	諸支出金	45,135	46,748	△ 1,613	96.5
	計 (B)	7,832,704	7,791,769	40,935	100.5
形式収支 (A)-(B) (C)		25,660	7,764	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	583	—	—
実質収支 (C)-(D)		25,660	7,181	—	—

前年度と比較すると、歳入は 58,831 千円（0.8％）増加し、歳出においても 40,935 千円（0.5％）増加している。

これは、歳入において、主に繰入金が 118,552 千円（18.2％）、国庫支出金が 4,496 千円（121.8％）増加したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 31,955 千円（0.6％）、総務費が 19,965 千円（13.0％）増加したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の収納状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税収納状況表

（単位：千円、％）

年度 \ 区分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R7	現年度分	1,385,007	1,324,842	0	60,165	95.7
	滞納繰越分	194,637	54,877	15,232	124,528	28.2
	計	1,579,644	1,379,719	15,232	184,693	87.3
R6	現年度分	1,388,458	1,336,352	0	52,106	96.2
	滞納繰越分	200,881	48,158	10,319	142,404	24.0
	計	1,589,339	1,384,510	10,319	194,510	87.1

現年度分の調定額は 1,385,007 千円、収入済額は 1,324,842 千円で 95.7％の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 194,637 千円、収入済額は 54,877 千円で 28.2％の収納率となっている。

不納欠損額は 15,232 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	対前年度比率（％）
加入世帯数	世帯	8,737	9,011	△ 274	97.0
被保険者数	人	13,171	13,838	△ 667	95.2
保険税調定額（現年度分）	千円	1,385,007	1,388,458	△ 3,451	99.8
受診件数	件	249,566	263,790	△ 14,224	94.6
1 世帯当たりの保険税額	円	158,522	154,085	4,437	102.9
1 人当たりの保険税額	円	105,156	100,337	4,819	104.8

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,529,467 千円
歳出	1,525,765 千円
差引残額	3,702 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,536,086 千円に対する執行率は、歳入が 99.6%、歳出が 99.3%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 3,283 千円、保険料が 2,388 千円減少している。

また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 6,069 千円、総務費で 3,390 千円、諸支出金で 153 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	1,205,186	1,116,978	88,208	107.9
	使用料及び手数料	100	101	△1	99.0
	国庫支出金	4,125	0	4,125	皆増
	繰入金	307,009	305,594	1,415	100.5
	繰越金	4,689	30,286	△25,597	15.5
	諸収入	8,358	10,285	△1,927	81.3
	計 (A)	1,529,467	1,463,244	66,223	104.5
歳出	総務費	56,278	54,054	2,224	104.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,467,199	1,402,897	64,302	104.6
	諸支出金	2,288	1,605	683	142.6
	計 (B)	1,525,765	1,458,556	67,209	104.6
形式収支 (A)-(B) (C)		3,702	4,688	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		3,702	4,688	—	—

前年度と比較すると、歳入は 66,223 千円 (4.5%) 増加し、歳出においても 67,209 千円 (4.6%) 増加している。

これは、歳入において、主に繰越金が 25,597 千円 (84.5%) 減少した一方で、保険料が 88,208 千円 (7.9%)、国庫支出金が 4,125 千円皆増したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 64,302 千円 (4.6%) 増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較 増減	対前年 度比率 (%)
被保険者数	人	13,751	13,405	346	102.6
65歳以上75歳未満	人	170	184	△ 14	92.4
75歳以上	人	13,581	13,221	360	102.7

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R7	特別徴収	756,849	759,582	2,733	0	0	100.0
	普通徴収	454,885	445,604	375	647	9,009	97.9
	現年度分	447,924	443,154	306	96	4,980	98.9
	滞納繰越分	6,961	2,450	69	551	4,029	34.2
	計	1,211,734	1,205,186	3,108	647	9,009	99.2
R6	特別徴収	702,808	704,244	1,436	0	0	100.0
	普通徴収	419,881	412,734	173	328	6,992	98.3
	現年度分	416,474	411,602	173	0	5,045	98.8
	滞納繰越分	3,407	1,132	0	328	1,947	33.2
	計	1,122,689	1,116,978	1,609	328	6,992	99.3

収納率は、特別徴収が 100.0%、普通徴収が 97.9%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 447,924千円で、収入済額が 443,154千円となり、98.9%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 6,961千円で、収入済額が 2,450千円となり、34.2%の収納率となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	7,186,778 千円
歳 出	7,118,237 千円
差引残額	68,541 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 7,293,326千円に対する執行率は、歳入が 98.5%、歳出が 97.6%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に国庫支出金が 39,490千円増加した一方で、主に繰入金が 94,226千円、支払基金交付金が 43,323千円、県支出金が 15,027千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 138,414千円、地域支援事業費で 16,176千円、総務費で 10,412千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	1,597,735	1,574,489	23,246	101.5
	使用料及び手数料	773	392	381	197.2
	国庫支出金	1,572,857	1,533,287	39,570	102.6
	支払基金交付金	1,839,560	1,786,323	53,237	103.0
	県支出金	977,435	965,672	11,763	101.2
	介護サービス事業収入	567	917	△ 350	61.8
	財産収入	4,522	2,799	1,723	161.6
	繰入金	1,144,422	1,081,792	62,630	105.8
	繰越金	48,739	229,872	△ 181,133	21.2
	諸収入	168	150	18	112.0
	計 (A)	7,186,778	7,175,693	11,085	100.2
歳出	総務費	167,103	163,231	3,872	102.4
	保険給付費	6,665,097	6,443,014	222,083	103.4
	地域支援事業費	212,289	292,467	△ 80,178	72.6
	介護サービス事業費	0	37	△ 37	0.0
	基金積立金	4,522	51,799	△ 47,277	8.7
	諸支出金	69,226	176,406	△ 107,180	39.2
	計 (B)	7,118,237	7,126,954	△ 8,717	99.9
形式収支 (A)-(B) (C)		68,541	48,739	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		68,541	48,739	—	—

前年度と比較すると、歳入は 11,085 千円（0.2％）増加し、歳出においては 8,717 千円（0.1％）減少している。

これは、歳入において、主に繰越金が 181,133 千円（78.8％）減少した一方で、繰入金が 62,630 千円（5.8％）、支払基金交付金が 53,237 千円（3.0％）、国庫支出金が 39,570 千円（2.6％）、保険料が 23,246 千円（1.5％）増加したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 222,083 千円（3.4％）増加した一方で、諸支出金が 107,180 千円（60.8％）、地域支援事業費が 80,178 千円（27.4％）、基金積立金が 47,277 千円（91.3％）減少したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況については、次のとおりである。

介護保険被保険者数

（各年度 3 月末現在）

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	対前年度比率 (%)
被保険者数	人	47,103	47,259	△ 156	99.7
第 1 号	人	23,171	23,215	△ 44	99.8
第 2 号	人	23,932	24,044	△ 112	99.5

要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
令和 7 年度	4,923	801	685	1,304	672	570	562	329
令和 6 年度	4,715	796	665	1,234	636	532	552	300

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R7	特別徴収	1,476,704	1,478,200	1,496	0	0	100.0
	普通徴収	135,171	119,535	95	4,367	11,364	88.4
	現年度分	122,722	116,869	76	0	5,929	95.2
	滞納繰越分	12,449	2,666	19	4,367	5,435	21.3
	計	1,611,875	1,597,735	1,591	4,367	11,364	99.0
R6	特別徴収	1,454,891	1,456,244	1,353	0	0	100.0
	普通徴収	133,806	118,245	151	3,263	12,449	88.3
	現年度分	122,007	116,045	137	0	6,099	95.0
	滞納繰越分	11,799	2,200	14	3,263	6,350	18.5
	計	1,588,697	1,574,489	1,504	3,263	12,449	99.0

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 88.4％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 122,722 千円で、収入済額が 116,869 千円となり、95.2％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 12,449 千円で、収入済額が 2,666 千円となり、21.3％の収納率となっている。

(6) 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	145,968 千円
歳 出	145,968 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 150,300千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 97.1%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 1,632千円、市債が 2,700千円減少している。また歳出においては、貸付金で 2,700千円、公債費で 1,632千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、令和2年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和2年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受け入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

(単位：千円、%)

年度		令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増減	対前年度 比率
区分					
歳入	諸収入	97,368	101,795	△ 4,427	95.7
	市債	48,600	81,000	△ 32,400	60.0
	計 (A)	145,968	182,795	△ 36,827	79.9
歳出	貸付金	48,600	81,000	△ 32,400	60.0
	公債費	97,368	101,795	△ 4,427	95.7
	計 (B)	145,968	182,795	△ 36,827	79.9
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに、36,827千円（20.1%）減少している。

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度
市債発行額	48,600	81,000
市債未償還額（年度末）	548,400	590,901

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	6,091,670.94	19,027.38	6,110,698.32	313,251.56	△ 1,611.83	311,639.73
普通財産	4,526,373.29	△ 1,887.35	4,524,485.94	8,612.62	0.00	8,612.62
計	10,618,044.23	17,140.03	10,635,184.26	321,864.18	△ 1,611.83	320,252.35

イ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
全国漁業信用基金協会出資金	6,850	0	6,850
兵庫県信用保証協会出捐金	68,780	0	68,780
(公社)姫路観光コンベンションビューロー出資金	1,300	△ 1,300	0
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出捐金	48,000	0	48,000
(公社)ひょうご農林機構出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	△ 22,000	160,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	363,896	△ 23,300	340,596

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
公 用 車	205 (25)	△ 8 (△7)	197 (18)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	691	△ 35	656
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	195,986	△ 1,415	194,571
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	39,027	△ 213	38,814
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	143	0	143
同 和 生 業 資 金 貸 付 金	2,955	0	2,955
世 帯 更 生 資 金 貸 付 金	139	0	139
地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	316,215	△ 17,352	298,863
地 方 独 立 行 政 法 人 地 病 院 事 業 債 貸 付 金	274,686	△ 25,149	249,537
合 計	829,842	△ 44,164	785,678

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和7年5月31日 現在高 (A)	令和7年度 積立額 (B)	令和7年度 取崩額 (C)	令和8年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金	9,151,346	997,911	700,000	9,449,257	297,911
減債基金	3,342,981	87,733	143,000	3,287,714	△ 55,267
奨学基金	6,082	25	258	5,849	△ 233
公共施設整備基金	7,867,059	56,031	840,000	7,083,090	△ 783,969
地域福祉基金	838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金	3,292,868	0	0	3,292,868	0
ふるさと応援基金	440,915	362,312	442,869	360,358	△ 80,557
たつの未来基金	111,485	1,492	43,849	69,128	△ 42,357
国民健康保険財政調整基金	690,182	3,047	106,000	587,229	△ 102,953
介護給付費準備基金	1,023,905	4,522	51,000	977,427	△ 46,478
土地開発基金	1,331,842	172,542	167,996	1,336,388	4,546
現金	984,995	151,571	94,484	1,042,082	57,087
土地	346,847	20,971	73,512	294,306	△ 52,541
計	28,096,789	1,685,615	2,494,972	27,287,432	△ 809,357

基金は、令和7年5月31日現在に比べ、809,357千円（2.9%）減少している。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

(3) 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) たつの未来基金

この基金は、未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るために設置された基金である。

(9) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(10) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(11) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和 7 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 61,136 百万円、歳出決算額が 58,635 百万円で、前年度と比べ、歳入で 3,304 百万円（5.7％）、歳出で 2,156 百万円（3.8％）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源 637 百万円を控除した実質収支額は、1,864 百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 44,263 百万円となり、前年度に比べ 3,056 百万円（7.4％）の増加となった。また、歳出決算についても、決算額は 41,860 百万円となり、前年度に比べ 1,944 百万円（4.9％）の増加となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 248 百万円（1.5％）、歳出で 211 百万円（1.3％）の増加となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 39,731 百万円であり、前年度に比べ 446 百万円増加している。

基金の残高については、令和 8 年 5 月 31 日現在 27,287 百万円であり、前年同日に比べ 810 百万円減少している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない一方で、物価高騰の影響の長期化に伴う労務単価や維持管理費、高齢化の進展や子育て支援策の充実を中心とする社会保障関係費の増加が懸念され、本市を取り巻く財政状況は一層厳しさを増していくことが想定される。

令和 7 年は、本市にとって市制施行 20 年という大きな節目の年となった。頻発化・激甚化する自然災害から市民の暮らしを守るとともに、今後とも強いコスト意識を持って、優先順位等を見極めながら各種事業の見直しや財源確保を図り、本市が直面する最大の課題である人口減少への対応に努め、「未来応援 住みたいまち たつの」の実現に向けた行財政運営に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	52
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	54
第 3 表	一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	56
第 4 表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	58
第 5 表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	62
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	64
第 7 表	市税収入状況表	・ ・ ・ ・ ・	66
第 8 表	財務分析表	・ ・ ・ ・ ・	68

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	44,262,761,872	74,414,877	44,188,346,995
特 別 会 計	16,872,976,241	2,066,551,877	14,806,424,364
土地取得造成事業	151,570,994	0	151,570,994
揖龍公平委員会事業	829,000	428,902	400,098
国民健康保険事業	7,858,363,511	665,691,822	7,192,671,689
後期高齢者医療事業	1,529,466,882	307,009,274	1,222,457,608
介護保険事業	7,186,778,091	1,093,421,879	6,093,356,212
病院事業債管理事業	145,967,763	0	145,967,763
合 計	61,135,738,113	2,140,966,754	58,994,771,359

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
41,860,211,790	2,066,551,877	39,793,659,913	2,402,550,082	4,394,687,082
16,774,878,030	74,414,877	16,700,463,153	98,098,211	△ 1,894,038,789
151,570,994	0	151,570,994	0	0
634,173	0	634,173	194,827	△ 234,075
7,832,703,691	54,144,059	7,778,559,632	25,659,820	△ 585,887,943
1,525,764,580	20,270,818	1,505,493,762	3,702,302	△ 283,036,154
7,118,236,829	0	7,118,236,829	68,541,262	△ 1,024,880,617
145,967,763	0	145,967,763	0	0
58,635,089,820	2,140,966,754	56,494,123,066	2,500,648,293	2,500,648,293

資料別表 第2表

各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位：円、%)

会計款別		収入済額		構成比率		対前年度比率
		令和7年度	令和6年度	R7	R6	
一般会計	市 税	11,106,965,451	10,626,513,331	25.1	25.8	104.5
	地 方 譲 与 税	290,478,970	287,310,818	0.7	0.7	101.1
	利 子 割 交 付 金	19,666,000	6,924,000	0.1	0.0	284.0
	配 当 割 交 付 金	125,765,000	123,314,000	0.3	0.3	102.0
	株式等譲渡所得割交付金	191,215,000	162,392,000	0.4	0.4	117.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	200,048,000	184,437,000	0.5	0.5	108.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,593,000	1,872,923,000	4.6	4.6	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,105,736	13,345,780	0.0	0.0	98.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,492,000	62,200,000	0.1	0.2	89.2
	地 方 特 例 交 付 金	75,690,000	408,827,000	0.2	1.0	18.5
	地 方 交 付 税	11,170,551,000	11,133,852,000	25.2	27.0	100.3
	交通安全対策特別交付金	9,017,000	9,333,000	0.0	0.0	96.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	312,642,305	281,782,611	0.7	0.7	111.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	346,421,657	332,507,455	0.8	0.8	104.2
	国 庫 支 出 金	6,736,404,349	5,859,530,945	15.2	14.2	115.0
	県 支 出 金	2,622,759,862	2,425,340,672	5.9	5.9	108.1
	財 産 収 入	142,301,407	100,145,453	0.3	0.2	142.1
	寄 附 金	375,226,713	450,812,343	0.8	1.1	83.2
	繰 入 金	2,244,390,233	1,336,067,121	5.1	3.2	168.0
	繰 越 金	1,291,206,994	1,782,840,083	2.9	4.3	72.4
	諸 収 入	1,080,021,195	1,466,018,221	2.4	3.6	73.7
	市 債	3,830,800,000	2,280,784,000	8.7	5.5	168.0
合 計		44,262,761,872	41,207,200,833	100.0	100.0	107.4

各会計款別歳入年度比較表(2)

(単位：円、%)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和 7 年度	令和 6 年度	R7	R6	
土地取得造成事業	151,570,994	2,828,578	100.0	100.0	5,358.6
財産収入	78,058,497	2,828,578	51.5	100.0	2,759.6
繰入金	73,512,497	0	48.5	0.0	皆増
揖龍公平委員会事業	829,000	828,000	100.0	100.0	100.1
分担金及び負担金	203,736	181,369	24.6	21.9	112.3
繰入金	428,902	381,814	51.8	46.1	112.3
繰越金	196,362	264,817	23.6	32.0	74.2
国民健康保険事業	7,858,363,511	7,799,533,759	100.0	100.0	100.8
国民健康保険税	1,379,719,335	1,384,509,911	17.6	17.8	99.7
使用料及び手数料	560,855	549,074	0.0	0.0	102.1
国庫支出金	8,186,000	3,690,000	0.1	0.0	221.8
県支出金	5,676,950,915	5,691,937,412	72.3	73.0	99.7
財産収入	3,047,000	2,009,000	0.0	0.0	151.7
繰入金	771,691,822	653,139,980	9.8	8.4	118.2
繰越金	7,764,450	46,678,320	0.1	0.6	16.6
諸収入	10,443,134	17,020,062	0.1	0.2	61.4
後期高齢者医療事業	1,529,466,882	1,463,244,510	100.0	100.0	104.5
保険料	1,205,185,892	1,116,978,273	78.8	76.3	107.9
使用料及び手数料	100,400	101,000	0.0	0.0	99.4
国庫支出金	4,125,000	0	0.3	0.0	皆増
繰入金	307,009,274	305,594,326	20.1	20.9	100.5
繰越金	4,688,440	30,285,604	0.3	2.1	15.5
諸収入	8,357,876	10,285,307	0.5	0.7	81.3
介護保険事業	7,186,778,091	7,175,693,173	100.0	100.0	100.2
保険料	1,597,734,851	1,574,489,408	22.2	21.9	101.5
使用料及び手数料	773,400	391,800	0.0	0.0	197.4
国庫支出金	1,572,856,864	1,533,286,794	21.9	21.4	102.6
支払基金交付金	1,839,559,701	1,786,323,000	25.6	24.9	103.0
県支出金	977,435,094	965,671,827	13.6	13.5	101.2
介護サービス事業収入	567,340	916,940	0.0	0.0	61.9
財産収入	4,522,000	2,798,803	0.1	0.0	161.6
繰入金	1,144,421,879	1,081,792,271	15.9	15.1	105.8
繰越金	48,738,712	229,871,800	0.7	3.2	21.2
諸収入	168,250	150,530	0.0	0.0	111.8
病院事業債管理事業	145,967,763	182,794,812	100.0	100.0	79.9
諸収入	97,367,763	101,794,812	66.7	55.7	95.7
市債	48,600,000	81,000,000	33.3	44.3	60.0
特 別 会 計 合 計	16,872,976,241	16,624,922,832	-	-	101.5
総 合 計	61,135,738,113	57,832,123,665	-	-	105.7

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

区 分 科目別	令和7年度			令和6年度			構成比率		対前年 度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R7	R6	
市 税	11,106,965	11,106,965	0	10,626,513	10,626,513	0	25.1	25.8	104.5
地 方 譲 与 税	290,479	290,479	0	287,311	287,311	0	0.7	0.7	101.1
利 子 割 交 付 金	19,666	19,666	0	6,924	6,924	0	0.1	0.0	284.0
配 当 割 交 付 金	125,765	125,765	0	123,314	123,314	0	0.3	0.3	102.0
株式等譲渡所得割交付金	191,215	191,215	0	162,392	162,392	0	0.4	0.4	117.7
法 人 事 業 税 交 付 金	200,048	200,048	0	184,437	184,437	0	0.5	0.5	108.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,593	2,022,593	0	1,872,923	1,872,923	0	4.6	4.6	108.0
ゴルフ場利用税交付金	13,106	13,106	0	13,346	13,346	0	0.0	0.0	98.2
環 境 性 能 割 交 付 金	55,492	55,492	0	62,200	62,200	0	0.1	0.2	89.2
地 方 特 例 交 付 金	75,690	75,690	0	408,827	408,827	0	0.2	1.0	18.5
地 方 交 付 税	11,170,551	11,170,551	0	11,133,852	11,133,852	0	25.2	27.0	100.3
交通安全対策特別交付金	9,017	9,017	0	9,333	9,333	0	0.0	0.0	96.6
分 担 金 及 び 負 担 金	312,642	0	312,642	281,783	0	281,783	0.7	0.7	111.0
使用料及び手数料	346,422	56,058	290,364	332,507	68,376	264,131	0.8	0.8	104.2
国 庫 支 出 金	6,736,404	826,771	5,909,633	5,859,531	1,262,675	4,596,856	15.2	14.2	115.0
県 支 出 金	2,622,760	47,928	2,574,832	2,425,341	42,927	2,382,414	5.9	5.9	108.1
財 産 収 入	142,302	21,952	120,350	100,145	32,096	68,049	0.3	0.2	142.1
寄 附 金	375,227	1,039	374,188	450,812	171	450,641	0.8	1.1	83.2
繰 入 金	2,244,390	842,999	1,401,391	1,336,068	762,304	573,764	5.1	3.2	168.0
繰 越 金	1,291,207	1,051,092	240,115	1,782,840	1,608,742	174,098	2.9	4.3	72.4
諸 収 入	1,080,021	137,117	942,904	1,466,018	474,942	991,076	2.4	3.6	73.7
市 債	3,830,800	0	3,830,800	2,280,784	80,284	2,200,500	8.7	5.5	168.0
合 計	44,262,762	28,265,543	15,997,219	41,207,201	29,223,889	11,983,312	100.0	100.0	107.4

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額		構成比率		対前年 度比率
		令和7年度	令和6年度	R7	R6	
自主財源	市 税	11,106,965,451	10,626,513,331	25.1	25.8	104.5
	分担金及び負担金	312,642,305	281,782,611	0.7	0.7	111.0
	使用料及び手数料	346,421,657	332,507,455	0.8	0.8	104.2
	財産収入	142,301,407	100,145,453	0.3	0.2	142.1
	寄 附 金	375,226,713	450,812,343	0.9	1.1	83.2
	繰 入 金	2,244,390,233	1,336,067,121	5.1	3.2	168.0
	繰 越 金	1,291,206,994	1,782,840,083	2.9	4.3	72.4
	諸 収 入	1,080,021,195	1,466,018,221	2.4	3.6	73.7
	計	16,899,175,955	16,376,686,618	38.2	39.7	103.2
依存財源	地 方 譲 与 税	290,478,970	287,310,818	0.7	0.7	101.1
	利 子 割 交 付 金	19,666,000	6,924,000	0.0	0.0	284.0
	配 当 割 交 付 金	125,765,000	123,314,000	0.3	0.3	102.0
	株式等譲渡所得割交付金	191,215,000	162,392,000	0.4	0.4	117.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	200,048,000	184,437,000	0.5	0.5	108.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,022,593,000	1,872,923,000	4.6	4.6	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,105,736	13,345,780	0.0	0.0	98.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	55,492,000	62,200,000	0.1	0.2	89.2
	地 方 特 例 交 付 金	75,690,000	408,827,000	0.2	1.0	18.5
	地 方 交 付 税	11,170,551,000	11,133,852,000	25.2	27.0	100.3
	交通安全対策特別交付金	9,017,000	9,333,000	0.0	0.0	96.6
	国 庫 支 出 金	6,736,404,349	5,859,530,945	15.2	14.2	115.0
	県 支 出 金	2,622,759,862	2,425,340,672	5.9	5.9	108.1
	市 債	3,830,800,000	2,280,784,000	8.7	5.5	168.0
	計	27,363,585,917	24,830,514,215	61.8	60.3	110.2
合 計		44,262,761,872	41,207,200,833	100.0	100.0	107.4

各會計款別歲入一覽表(1)

— 58 —

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
11,106,965,451	25.1	100.3	97.7	15,209,438	99.9	0.1	249,265,735	42.9	2.2
290,478,970	0.7	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,666,000	0.1	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
125,765,000	0.3	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
191,215,000	0.4	141.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
200,048,000	0.5	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,022,593,000	4.6	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,105,736	0.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,492,000	0.1	89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,690,000	0.2	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,170,551,000	25.2	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,017,000	0.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
312,642,305	0.7	103.7	99.9	0	0.0	0.0	307,000	0.1	0.1
346,421,657	0.8	90.9	98.7	0	0.0	0.0	4,605,597	0.8	1.3
6,736,404,349	15.2	82.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,622,759,862	5.9	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
142,301,407	0.3	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
375,226,713	0.8	92.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,244,390,233	5.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,291,206,994	2.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,080,021,195	2.4	94.1	76.8	7,920	0.1	0.0	326,410,768	56.2	23.2
3,830,800,000	8.7	62.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44,262,761,872	100.0	92.3	98.7	15,217,358	100.0	0.0	580,589,100	100.0	1.3

各会計款別歳入一覧表(2)

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
土地取得造成事業	151,572,000	100.0	151,570,994	100.0	99.9
財産収入	78,059,000	51.5	78,058,497	51.5	99.9
繰入金	73,513,000	48.5	73,512,497	48.5	99.9
揖龍公平委員会事業	829,000	100.0	829,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	267,000	32.2	203,736	24.6	76.3
繰入金	561,000	67.7	428,902	51.7	76.5
繰越金	1,000	0.1	196,362	23.7	19,636.2
国民健康保険事業	8,237,329,000	100.0	8,058,288,315	100.0	97.8
国民健康保険税	1,360,600,000	16.5	1,579,644,139	19.6	116.1
使用料及び手数料	480,000	0.0	560,855	0.0	116.8
国庫支出金	8,186,000	0.1	8,186,000	0.1	100.0
県支出金	6,017,938,000	73.1	5,676,950,915	70.5	94.3
財産収入	3,047,000	0.0	3,047,000	0.0	100.0
繰入金	825,913,000	10.0	771,691,822	9.6	93.4
繰越金	7,764,000	0.1	7,764,450	0.1	99.9
諸収入	13,401,000	0.2	10,443,134	0.1	77.9
後期高齢者医療事業	1,536,086,000	100.0	1,536,015,005	100.0	99.9
保険料	1,207,574,000	78.6	1,211,734,015	78.9	100.3
使用料及び手数料	96,000	0.0	100,400	0.0	104.6
国庫支出金	4,125,000	0.3	4,125,000	0.3	100.0
繰入金	310,292,000	20.2	307,009,274	20.0	98.9
繰越金	4,688,000	0.3	4,688,440	0.3	100.0
諸収入	9,311,000	0.6	8,357,876	0.5	89.8
介護保険事業	7,293,326,000	100.0	7,200,917,605	100.0	98.7
保険料	1,590,653,000	21.8	1,611,874,365	22.4	101.3
使用料及び手数料	572,000	0.0	773,400	0.0	135.2
国庫支出金	1,533,367,000	21.0	1,572,856,864	21.8	102.6
支払基金交付金	1,882,883,000	25.8	1,839,559,701	25.5	97.7
県支出金	992,462,000	13.6	977,435,094	13.6	98.5
介護サービス事業収入	1,327,000	0.0	567,340	0.0	42.8
財産収入	4,522,000	0.1	4,522,000	0.1	100.0
繰入金	1,238,648,000	17.0	1,144,421,879	15.9	92.4
繰越金	48,739,000	0.7	48,738,712	0.7	99.9
諸収入	153,000	0.0	168,250	0.0	110.0
病院事業債管理事業	150,300,000	100.0	145,967,763	100.0	97.1
諸収入	99,000,000	65.9	97,367,763	66.7	98.4
市債	51,300,000	34.1	48,600,000	33.3	94.7
特 別 会 計 合 計	17,369,442,000	-	17,093,588,682	-	98.4
総 合 計	65,317,632,000	-	61,952,157,012	-	94.8

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
151,570,994	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,058,497	51.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,512,497	48.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
829,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
203,736	24.6	76.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
428,902	51.8	76.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
196,362	23.6	19,636.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,858,363,511	100.0	95.4	97.5	15,231,657	100.0	0.2	184,693,147	100.0	2.3
1,379,719,335	17.6	101.4	87.3	15,231,657	100.0	1.0	184,693,147	100.0	11.7
560,855	0.0	116.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,186,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,676,950,915	72.3	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,047,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
771,691,822	9.8	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,764,450	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,443,134	0.1	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,529,466,882	100.0	99.6	99.6	647,310	100.0	0.0	5,900,813	100.0	0.4
1,205,185,892	78.8	99.8	99.5	647,310	100.0	0.1	5,900,813	100.0	0.5
100,400	0.0	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,125,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
307,009,274	20.1	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,688,440	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,357,876	0.5	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,186,778,091	100.0	98.5	99.8	4,367,426	100.0	0.1	9,772,088	100.0	0.1
1,597,734,851	22.2	100.4	99.1	4,367,426	100.0	0.3	9,772,088	100.0	0.6
773,400	0.0	135.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,572,856,864	21.9	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,839,559,701	25.6	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
977,435,094	13.6	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
567,340	0.0	42.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,522,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,144,421,879	15.9	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,738,712	0.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
168,250	0.0	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
145,967,763	100.0	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
97,367,763	66.7	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,600,000	33.3	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,872,976,241	－	97.1	98.7	20,246,393	－	0.1	200,366,048	－	1.2
61,135,738,113	－	93.6	98.7	35,463,751	－	0.1	780,955,148	－	1.3

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和7年度	令和6年度	R7	R6	
一 計	議 会 費	252,200,760	255,916,866	0.6	0.7	98.5
	総 務 費	4,036,818,568	3,598,682,053	9.6	9.0	112.2
	民 生 費	14,803,685,541	13,750,210,574	35.4	34.5	107.7
	衛 生 費	2,794,686,118	2,589,435,485	6.7	6.5	107.9
	労 働 費	9,182,535	12,276,993	0.0	0.0	74.8
	農 林 水 産 業 費	753,640,225	597,052,477	1.8	1.5	126.2
	商 工 費	659,022,524	654,302,171	1.6	1.6	100.7
	土 木 費	6,147,426,246	5,944,684,511	14.7	14.9	103.4
	消 防 費	1,321,202,965	1,427,382,010	3.2	3.6	92.6
	教 育 費	6,016,884,858	4,326,588,185	14.4	10.8	139.1
	災 害 復 旧 費	21,773,400	30,028,900	0.0	0.1	72.5
	公 債 費	3,538,184,544	3,562,226,935	8.4	8.9	99.3
	諸 支 出 金	1,505,503,506	3,167,206,679	3.6	7.9	47.5
合 計		41,860,211,790	39,915,993,839	100.0	100.0	104.9

各会計款別歳出年度比較表(2)

(単位：円、%)

会計款別	区分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和 7 年度	令和 6 年度	R7	R6	
土地取得造成事業		151,570,994	2,828,578	100.0	100.0	5,358.6
	総務費	151,570,994	2,828,578	100.0	100.0	5,358.6
揖龍公平委員会事業		634,173	631,638	100.0	100.0	100.4
	総務費	634,173	631,638	100.0	100.0	100.4
国民健康保険事業		7,832,703,691	7,791,769,309	100.0	100.0	100.5
	総務費	173,416,374	153,451,699	2.2	2.0	113.0
	保険給付費	5,349,187,257	5,317,231,951	68.3	68.2	100.6
	国民健康保険事業費納付金	2,157,156,139	2,180,391,572	27.6	28.0	98.9
	保健事業費	104,761,577	91,936,903	1.3	1.2	113.9
	基金積立金	3,047,000	2,009,000	0.0	0.0	151.7
	諸支出金	45,135,344	46,748,184	0.6	0.6	96.5
後期高齢者医療事業		1,525,764,580	1,458,556,070	100.0	100.0	104.6
	総務費	56,277,699	54,054,244	3.7	3.7	104.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,467,199,068	1,402,896,950	96.2	96.2	104.6
	諸支出金	2,287,813	1,604,876	0.1	0.1	142.6
介護保険事業		7,118,236,829	7,126,954,461	100.0	100.0	99.9
	総務費	167,102,992	163,231,309	2.3	2.3	102.4
	保険給付費	6,665,096,339	6,443,013,707	93.6	90.4	103.4
	地域支援事業費	212,289,261	292,467,416	3.0	4.1	72.6
	介護サービス事業費	0	36,900	0.0	0.0	0.0
	基金積立金	4,522,000	51,798,803	0.1	0.7	8.7
	諸支出金	69,226,237	176,406,326	1.0	2.5	39.2
病院事業債管理事業		145,967,763	182,794,812	100.0	100.0	79.9
	貸付金	48,600,000	81,000,000	33.3	44.3	60.0
	公債費	97,367,763	101,794,812	66.7	55.7	95.7
特 別 会 計 合 計		16,774,878,030	16,563,534,868	－	－	101.3
総 合 計		58,635,089,820	56,479,528,707	－	－	103.8

資料別表 第6表

各会計款別歳出一覧表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 ()は事故繰越し	不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	金 額	構成比	予算現 額対比
一 会 計	議 会 費	265,674,000	0.6	252,200,760	0.6	94.9	0	13,473,240	0.6	5.1
	総 務 費	4,376,443,000	9.1	4,036,818,568	9.6	92.2	33,671,000	305,953,432	14.3	7.0
	民 生 費	15,542,935,000	32.4	14,803,685,541	35.4	95.2	6,508,000	732,741,459	34.2	4.7
	衛 生 費	3,172,331,000	6.6	2,794,686,118	6.7	88.1	183,059,000	194,585,882	9.1	6.1
	労 働 費	9,328,000	0.0	9,182,535	0.0	98.4	0	145,465	0.0	1.6
	農林水産業費	933,515,000	2.0	753,640,225	1.8	80.7	148,606,000 (71,953,000)	31,268,775	1.5	3.3
	商 工 費	1,558,311,000	3.2	659,022,524	1.6	42.3	741,121,000	158,167,476	7.4	10.1
	土 木 費	6,862,933,000	14.3	6,147,426,246	14.7	89.6	336,161,000	379,345,754	17.7	5.5
	消 防 費	1,390,114,000	2.9	1,321,202,965	3.2	95.0	41,485,000	27,426,035	1.3	2.0
	教 育 費	8,693,591,000	18.1	6,016,884,858	14.4	69.2	2,456,459,000	220,247,142	10.3	2.5
	災 害 復 旧 費	25,000,000	0.1	21,773,400	0.0	87.1	0	3,226,600	0.1	12.9
	公 債 費	3,538,305,000	7.4	3,538,184,544	8.4	99.9	0	120,456	0.0	0.0
	諸 支 出 金	1,545,148,000	3.2	1,505,503,506	3.6	97.4	0	39,644,494	1.9	2.6
	予 備 費	34,562,000	0.1	0	0.0	0.0	0	34,562,000	1.6	100.0
合 計		47,948,190,000	100.0	41,860,211,790	100.0	87.3	3,947,070,000 (71,953,000)	2,140,908,210	100.0	4.5

各会計款別歳出一覧表(2)

(単位：円、%)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 ()は事故繰越し	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比	予算現 額対比
土地取得造成事業	151,572,000	100.0	151,570,994	100.0	99.9	0	1,006	100.0	0.0
総務費	151,572,000	100.0	151,570,994	100.0	99.9	0	1,006	100.0	0.0
揖龍公平委員会事業	829,000	100.0	634,173	100.0	76.5	0	194,827	100.0	23.5
総務費	829,000	100.0	634,173	100.0	76.5	0	194,827	100.0	23.5
国民健康保険事業	8,237,329,000	100.0	7,832,703,691	100.0	95.1	0	404,625,309	100.0	4.9
総務費	187,478,000	2.3	173,416,374	2.2	92.5	0	14,061,626	3.5	7.5
保険給付費	5,713,467,000	69.4	5,349,187,257	68.3	93.6	0	364,279,743	90.0	6.4
国民健康保険事業費納付金	2,157,158,000	26.2	2,157,156,139	27.6	99.9	0	1,861	0.0	0.0
保健事業費	124,096,000	1.5	104,761,577	1.3	84.4	0	19,334,423	4.8	15.6
基金積立金	3,047,000	0.0	3,047,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	48,097,000	0.6	45,135,344	0.6	93.8	0	2,961,656	0.7	6.2
予備費	3,986,000	0.0	0	0.0	0.0	0	3,986,000	1.0	100.0
後期高齢者医療事業	1,536,086,000	100.0	1,525,764,580	100.0	99.3	0	10,321,420	100.0	0.7
総務費	59,668,000	3.9	56,277,699	3.7	94.3	0	3,390,301	32.8	5.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,473,268,000	95.9	1,467,199,068	96.2	99.6	0	6,068,932	58.8	0.4
諸支出金	2,441,000	0.2	2,287,813	0.1	93.7	0	153,187	1.5	6.3
予備費	709,000	0.0	0	0.0	0.0	0	709,000	6.9	100.0
介護保険事業	7,293,326,000	100.0	7,118,236,829	100.0	97.6	0	175,089,171	100.0	2.4
総務費	177,515,000	2.4	167,102,992	2.3	94.1	0	10,412,008	5.9	5.9
保険給付費	6,803,511,000	93.3	6,665,096,339	93.6	98.0	0	138,414,661	79.1	2.0
地域支援事業費	228,465,000	3.1	212,289,261	3.0	92.9	0	16,175,739	9.2	7.1
介護サービス事業費	170,000	0.0	0	0.0	0.0	0	170,000	0.1	100.0
基金積立金	4,522,000	0.1	4,522,000	0.1	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	74,143,000	1.0	69,226,237	1.0	93.4	0	4,916,763	2.8	6.6
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	2.9	100.0
病院事業債管理事業	150,300,000	100.0	145,967,763	100.0	97.1	0	4,332,237	100.0	2.9
貸付金	51,300,000	34.1	48,600,000	33.3	94.7	0	2,700,000	62.3	5.3
公債費	99,000,000	65.9	97,367,763	66.7	98.4	0	1,632,237	37.7	1.6
特別会計合計	17,369,442,000	-	16,774,878,030	-	96.6	0	594,563,970	-	3.4
総 合 計	65,317,632,000	-	58,635,089,820	-	89.8	3,947,070,000 (71,953,000)	2,735,472,180	-	4.2

資料別表 第7表
市税収入状況表

区 分 税目別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,567,308,000	4,675,537,064	4,580,782,519	20,918,515	4,601,701,034
(個人市民税)	3,781,751,000	3,863,232,764	3,771,767,719	20,121,315	3,791,889,034
(法人市民税)	785,557,000	812,304,300	809,014,800	797,200	809,812,000
固 定 資 産 税	5,151,595,000	5,317,998,437	5,126,078,099	27,279,700	5,153,357,799
(固定資産税)	5,104,255,000	5,270,657,837	5,078,737,499	27,279,700	5,106,017,199
(国有資産等 所在市交付金)	47,340,000	47,340,600	47,340,600	0	47,340,600
軽 自 動 車 税	312,061,000	321,053,029	310,965,700	1,625,719	312,591,419
(環境性能割)	23,412,000	26,044,000	26,044,000	0	26,044,000
(種別割)	288,649,000	295,009,029	284,921,700	1,625,719	286,547,419
市 た ば こ 税	499,804,000	488,845,888	488,845,888	0	488,845,888
都 市 計 画 税	542,760,000	565,875,306	545,439,501	2,898,910	548,338,411
入 湯 税	2,045,000	2,130,900	2,130,900	0	2,130,900
合 計	11,075,573,000	11,371,440,624	11,054,242,607	52,722,844	11,106,965,451

(単位：円、％)

収入済額（比率）			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
41.4	100.8	98.4	4,834,969	28,704,660	40,296,401	69,001,061
34.1	100.3	98.2	4,723,369	28,103,560	38,516,801	66,620,361
7.3	103.1	99.7	111,600	601,100	1,779,600	2,380,700
46.4	100.0	96.9	8,792,507	36,236,970	119,611,161	155,848,131
46.0	100.0	96.9	8,792,507	36,236,970	119,611,161	155,848,131
0.4	100.0	100.0	0	0	0	0
2.8	100.2	97.4	647,419	2,197,700	5,616,491	7,814,191
0.2	111.2	100.0	0	0	0	0
2.6	99.3	97.1	647,419	2,197,700	5,616,491	7,814,191
4.4	97.8	100.0	0	0	0	0
5.0	101.0	96.9	934,543	3,891,730	12,710,622	16,602,352
0.0	104.2	100.0	0	0	0	0
100.0	100.3	97.7	15,209,438	71,031,060	178,234,675	249,265,735

資料別表 第8表

財務分析表

分析項目	R7	R6	算式
財政力指数 (単年度)	0.520	0.510	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般財源比率	% 102.5	% 103.4	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 88.9	% 87.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$
実質収支比率	% 7.8	% 4.3	$\frac{\text{実質収支（普通会計）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	% 5.4	% 6.9	$\frac{((A+B) - (C+D))}{E-D} \times 100$ A：地方債の元利償還金 B：元利償還金に準ずるもの C：特定財源 D：基準財政需要額算入額 E：標準財政規模

説	明
	財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。
	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。
	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。
	地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。

た つ の 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書



た 監 第 6 4 号

令和8年8月19日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 菅 本 吉 明

たつの市監査委員 木 南 裕 樹

令和7年度たつの市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	77
第 2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	77
第 3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	78
第 4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	78
第 5	審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	78

令和7年度たつの市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

＜健全化判断比率等の算定対象となる会計等の範囲＞

一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		土地取得造成事業特別会計					
		揖龍公平委員会事業特別会計					
		病院事業債管理事業特別会計					
その他の特別会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険事業特別会計	資金不足比率			
			後期高齢者医療事業特別会計				
			介護保険事業特別会計				
	公営企業に係る特別会計	法非適用	該当なし				
		法適用	水道事業会計				
			下水道事業会計				
			国民宿舎事業会計				
			一部事務組合・広域連合				
		揖龍保健衛生施設事務組合					
		にしはりま環境事務組合					
		西播磨水道企業団					
		西はりま消防組合					
		兵庫県市町村職員退職手当組合					
		兵庫県後期高齢者医療広域連合					
地方公社・第三セクター等			公益財団法人童謡の里龍野文化振興財団				
			地方独立行政法人たつの市民病院機構				

※資金不足比率は、各会計ごとに算定される。

第2 審査の期間

令和8年7月8日から令和8年7月31日までの間

第3 審査の方法

令和7年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、市長から送付を受けた健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に、関係諸帳簿等との照合並びに関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

健全化判断比率及び資金不足比率の審査の概要は、下記のとおりである。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

		令和7年度	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準	<参考> 令和6年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.26%	20.00%	—
	連結実質赤字比率	—	17.26%	30.00%	—
	実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%	7.3%
	将来負担比率	—	350.0%		—
資金不足比率	水道事業会計	—	20.0%		—
	下水道事業会計	—			—
	国民宿舎事業会計	—			—

※実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は、「—」と記載する。

将来負担比率について、将来負担額を上回る充当可能財源等がある場合は、「—」と記載する。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支額は黒字となっており、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支額は黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) 実質公債費比率について

前年度に比べ 0.8ポイント改善し、6.5%となっている。

(4) 将来負担比率について

将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、将来負担比率は算定されない。

(5) 資金不足比率について

公営企業に係る特別会計3会計のいずれにおいても、資金不足比率は算定されていない。

3 むすび

当年度の決算に係る健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字が生じていないことから、前年度に引き続き算定されていない。

また、実質公債費比率については、前年度数値から改善し早期健全化基準(25.0%)を下回っている。

さらに、将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能な財源等の額が上回っていることから、前年度に引き続き算定されておらず、前年度に比べ、将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額が 1,655,936千円(12.8%)減少し、全体で 1,164,919千円(2.1%)減少している。

しかしながら、今後、人口減少に伴う市税や地方交付税の逡減、高齢化に伴う社会保障費の増加や公共施設の更新・長寿命化など、様々な課題への対応が見込まれる。

今後とも適切な市債の発行と管理により、長期的な財政の健全性の維持・改善に計画性を持って取り組まれない。

一方、資金不足比率については、公営企業に係る特別会計のいずれにおいても算定されていない。

については、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図り、持続可能な財政運営を行っていくことを期待するものである。

